

平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 バンドー化学株式会社
 コード番号 5195
 代表者(役職名)代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名)財務部長

上場取引所 東 大

U R L <http://www.bando.co.jp>

(氏名) 谷 和義

(氏名) 雪永 剛

T E L (078) 304 - 2920

半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

配当支払開始予定日

平成19年12月 7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	49,841	7.1	4,041	4.9	4,554	18.9	2,863	33.4
18年 9月中間期	46,522	15.2	3,851	60.2	3,828	31.9	2,146	2.3
19年 3月期	95,200	-	8,027	-	8,096	-	3,985	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	28.50	-
18年 9月中間期	21.17	21.16
19年 3月期	39.34	39.34

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 318百万円 18年 9月中間期 249百万円 19年 3月期 354百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	98,081	44,873	44.8	438.31
18年 9月中間期	91,009	40,974	44.2	396.50
19年 3月期	96,530	42,568	43.2	412.48

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 43,973百万円 18年 9月中間期 40,216百万円 19年 3月期 41,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	3,696	3,877	1,468	6,187
18年 9月中間期	5,977	4,370	700	3,289
19年 3月期	9,641	6,288	1,888	7,724

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	4.00	6.00	10.00	
20年 3月期(実績)	5.00			
20年 3月期(予想)		5.00	10.00	

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	97,500	2.4	8,200	2.1	8,200	1.3	4,900	22.9	48.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 9月中間期	101,627,073 株	18年 9月中間期	101,627,073 株	19年 3月期	101,627,073 株
② 期末自己株式数	19年 9月中間期	1,301,768 株	18年 9月中間期	198,219 株	19年 3月期	514,263 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 9月中間期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	31,347	2.9	2,040	16.7	2,367	17.5	1,242	28.2
18年 9月中間期	30,456	4.0	2,448	47.8	2,869	44.9	1,730	40.3
19年 3月期	61,017	-	5,162	-	5,612	-	3,365	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円銭
19年 9月中間期	12.36
18年 9月中間期	17.06
19年 3月期	33.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
19年 9月中間期	75,481		36,955		49.0	368.22		
18年 9月中間期	73,081		36,462		49.9	359.36		
19年 3月期	76,883		37,094		48.2	366.72		

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 36,955百万円 18年 9月中間期 36,462百万円 19年 3月期 37,094百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
	62,000	1.6	5,000	3.2	5,300	5.6	3,000	10.9	29.89	

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については添付資料4、5ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における市場環境は、国内におきましては、原油価格の高騰や円高、また米国においてはサブプライムローン問題に伴う影響が懸念される中で、引き続き景気拡大は穏やかに推移いたしました。しかしながら、今後はその速度は鈍化しつつあると予想されます。また、米国以外の海外におきましては、中国をはじめとするアジア諸国の景気は概ね堅調に推移いたしました。

このような中で、当社グループは、3カ年の中期経営計画である「DOING MORE on the new frontier 1st ステージ」(DM-1)の初年度として、コア事業の更なる深耕と顧客のグローバル化に対応した生産・販売体制を強化し、連結収益力を向上すること、その他の事業については持続性のある収益体質に強化すること、また、将来の事業拡大に向けて一步先をいく新製品の開発や新規事業(精密研磨材、ナノ粒子機能材等)の育成を行うという3つの重要経営課題に取り組み、国内外において積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は498億4千1百万円となり、前年同期に比べ7.1%増加、営業利益は40億4千1百万円となり、前年同期に比べ4.9%の増加、経常利益は45億5千4百万円となり、前年同期に比べ18.9%の増加となりました。当期純利益は28億6千3百万円となり、前年同期に比べ33.4%の増加となりました。

< 事業の種類別セグメントの概況 >

[ベルト・工業用品部門]

運搬ベルト製品：国内における民間設備投資の増加に支えられるなか、積極的な営業活動を展開いたしました結果、一般コンベヤベルト、急傾斜コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルトおよび同期搬送用ベルト(LSB-U)の販売が大幅に伸びました。

自動車用伝動製品：日系自動車メーカーの海外現地生産台数が前年度に引き続き増加するなかで、顧客に密着した営業活動を展開いたしました結果、当社グループの主力製品であるリプエースなどをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンショナ、一方向クラッチ内蔵プーリ(バンドー・スモース・カップラー)などの補機駆動用のシステム製品の販売が大幅に伸びました。海外市場においては、補機駆動用のシステム製品および二輪車用の変速ベルトの販売が伸びました。

一般産業用伝動ベルト製品：産業機械用Vベルトの販売は前年並みとなりましたが、「省エネと環境」に配慮した製品である“省エネレッド”に引き続き、今年6月には高負荷用Vベルトの“省エネパワーエース”を上市しました。

マルチメディア・パーツ関連製品：情報通信機器関連分野では、顧客への密着度を高めた営業活動や開発と国内外の生産体制の拡充等により、電子写真出力機器で使用されるウレタン歯付ベルト(バンコランSTS)の販売が大幅に伸びましたが、高機能ローラーについては減少しました。

土木・建築関連製品：国内市場が低調に推移するなかで、防水シートの販売は前年同期並みとなりました。

これらの結果、当部門の売上高は463億6千6百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は57億3千2百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

[化成品部門]

化成品部門におきましては、付加価値製品として注力しております装飾表示用ならびに医療用の粘着加工製品の販売が順調に伸長し、また、環境に対応した非PVCフィルムの販売が増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は27億9千9百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は、2億5千3百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

[その他部門]

その他の部門におきましては、主に機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介、ゴルフ場の経営などの事業を行っておりますが、売上高は15億1千4百万円(前年同期比25.1%減)、営業利益は1億7千2百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

なお、上記文中の各部門別売上高および営業利益はセグメント間消去前の金額で記載しております。

< 通期の見通し >

今後の見通しにつきましては、アジア経済の堅調な成長が期待されるものの、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安や景気後退が世界経済に波及し、ますます予断が許されない状況であり、国内においても原油価格やナフサ価格の高騰に伴う原材料価格の上昇による圧迫要因に加え、為替動向など先行きの不透明感が増大しております。

このような情勢のもと、当社グループは、2007年度から2012年度までの中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier”を策定し、常にお客様の満足度を追及し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続け、長期的な企業価値の向上に向けて新たな目標に取り組んでまいります。

部門別には、ベルト・工業用品部門の運搬ベルト事業におきましては、市場環境の変化に適応した機能製品の強化に取り組んでまいります。伝動ベルト事業におきましては、重点とする自動車・二輪車市場および産業機械市場において、コア技術にさらに磨きをかけ、競争他社より一歩先を行く新製品を連続的に開発するとともに、国際最適生産分担と相互補完の仕組みの構築により、グローバル連結収益の最大化に取り組んでまいります。マルチメディア・パーツ事業におきましては、情報通信・出力機器市場ニーズを先取りしたキー・コンポーネントを開発するとともに、顧客の海外生産拡大化に対応した最適生産・供給分担体制をより一層強化してまいります。

化成品部門におきましては、フィルムから複層製品への製品転換、新規市場や用途開拓をより一層進め、持続性のある収益体質の強化に努めてまいります。

また、新規事業として取り組んでおります精密研磨材の開発やナノ粒子創生技術を活用した製品開発のスピードを上げ、今後の成長戦略の鍵を握る新製品開発や新規市場開拓をより一層進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、平成20年3月期の連結業績予想としては、売上高975億円(前年度比2.4%増)、営業利益82億円(前年度比2.1%増)、経常利益82億円(前年度比1.3%増)、当期純利益49

億円(前年度比22.9%増)また、単体業績予想としては、売上高620億円(前年度比1.6%増)営業利益50億円(前年度比3.2%減)経常利益53億円(前年度比5.6%減)当期純利益30億円(前年度比10.9%減)を見込み、連結・単体ともに当初予想の業績確保に向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

また、上記見通しの前提といたしまして、為替レートは115円/米ドルと想定しています。

(2)財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、15億3千7百万円減少し、当中間連結会計期間末には61億8千7百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当中間連結会計期間において、営業活動による資金収支は、36億9千6百万円の収入(前中間連結会計期間は59億7千7百万円の収入)となりました。これは、“税金等調整前中間(当期)純利益”43億8千万円に対し、“減価償却費”26億7千9百万円、“仕入債務の減少額”8億9百万円などの調整のほか、“法人税等の支払額”が16億9千1百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当中間連結会計期間において、投資活動による資金収支は、38億7千7百万円の支出(前中間連結会計期間は43億7千万円の支出)となりました。これは、“固定資産の取得による支出または売却による収入”が30億9千4百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当中間連結会計期間において、財務活動による資金収支は、14億6千8百万円の支出(前中間連結会計期間は7億円の支出)となりました。これは、“親会社による配当金の支払額”が6億6百万円、“自己株式の取得による支出または売却による収入”が4億8千3百万円あったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率(%)	43.7	44.5	45.1	43.2	44.8
時価ベースの自己 資本比率(%)	52.7	67.8	60.4	63.9	68.4
債務償還年数(年)	1.3	1.2	2.6	1.9	2.5
イ外ス・加レヅ ・レオ(倍)	47.2	57.1	17.3	16.9	11.5

(注1) 各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値、自己株式を除く) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(半期の場合は×2)

イ外ス・加レヅ・レオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまのご期待に沿うよう、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の実現に努めることを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発、市場開拓などの開発投資や企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

当中間期におきましては、平成19年11月15日開催の取締役会において、1株当たり5円の間配当を実施することを決定いたしました。期末配当につきましても1株当たり5円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.bando.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

〔1〕中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<u>流動資産</u>	<u>37,012</u>	<u>40.7</u>	<u>42,319</u>	<u>43.1</u>	<u>42,731</u>	<u>44.3</u>
現金及び預金	3,331		6,249		7,783	
受取手形及び売掛金	20,882		22,875		22,652	
たな卸資産	9,012		10,369		9,916	
その他	3,809		2,850		2,407	
貸倒引当金	24		25		28	
<u>固定資産</u>	<u>53,997</u>	<u>59.3</u>	<u>55,761</u>	<u>56.9</u>	<u>53,799</u>	<u>55.7</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>37,512</u>	<u>41.2</u>	<u>39,447</u>	<u>40.3</u>	<u>38,158</u>	<u>39.5</u>
建物及び構築物	11,554		13,436		11,613	
機械装置及び運搬具	13,913		14,848		15,194	
土地	7,427		6,851		6,761	
建設仮勘定	2,785		2,185		2,537	
その他	1,831		2,124		2,052	
<u>無形固定資産</u>	<u>2,269</u>	<u>2.5</u>	<u>3,157</u>	<u>3.2</u>	<u>2,962</u>	<u>3.1</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>14,215</u>	<u>15.6</u>	<u>13,156</u>	<u>13.4</u>	<u>12,678</u>	<u>13.1</u>
投資有価証券	11,869		10,586		10,559	
その他	2,488		2,704		2,247	
貸倒引当金	142		134		128	
資産合計	91,009	100.0	98,081	100.0	96,530	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<u>流動負債</u>	<u>41,706</u>	<u>45.8</u>	<u>36,631</u>	<u>37.3</u>	<u>38,407</u>	<u>39.8</u>
支払手形及び買掛金	18,968		18,448		18,954	
短期借入金	13,351		7,114		8,532	
未払法人税等	1,610		1,530		1,882	
役員賞与引当金	-		-		48	
その他	7,776		9,538		8,989	
<u>固定負債</u>	<u>8,328</u>	<u>9.2</u>	<u>16,575</u>	<u>16.9</u>	<u>15,554</u>	<u>16.1</u>
長期借入金	2,238		11,543		10,185	
長期預り金	1,697		1,647		1,686	
長期未払金	1,075		686		761	
繰延税金負債	892		820		900	
退職給付引当金	2,174		1,776		1,924	
役員退職引当金	248		101		96	
〔負債合計〕	[50,034]	[55.0]	[53,207]	[54.2]	[53,962]	[55.9]
(純資産の部)						
<u>株主資本</u>	<u>38,453</u>	<u>42.3</u>	<u>41,478</u>	<u>42.3</u>	<u>39,706</u>	<u>41.1</u>
資本金	10,951		10,951		10,951	
資本剰余金	5,512		5,512		5,512	
利益剰余金	22,073		25,763		23,507	
自己株式	84		749		265	
<u>評価・換算差額等</u>	<u>1,762</u>	<u>1.9</u>	<u>2,494</u>	<u>2.6</u>	<u>2,001</u>	<u>2.1</u>
その他有価証券評価差額金	3,123		2,405		2,712	
繰延ヘッジ損益	1		0		0	
為替換算調整勘定	1,358		90		710	
<u>少数株主持分</u>	<u>758</u>	<u>0.8</u>	<u>900</u>	<u>0.9</u>	<u>861</u>	<u>0.9</u>
〔純資産合計〕	[40,974]	[45.0]	[44,873]	[45.8]	[42,568]	[44.1]
負債及び純資産合計	91,009	100.0	98,081	100.0	96,530	100.0

〔2〕中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	46,522	100.0	49,841	100.0	95,200	100.0
売 上 原 価	33,147	71.3	35,499	71.2	67,887	71.3
売 上 総 利 益	13,375	28.7	14,342	28.8	27,313	28.7
販売費及び一般管理費	9,523	20.5	10,300	20.7	19,285	20.3
営 業 利 益	3,851	8.3	4,041	8.1	8,027	8.4
営 業 外 収 益	898	1.9	1,158	2.3	1,370	1.4
受取利息及び配当金	91		112		148	
持分法による投資利益	249		318		354	
その他の営業外収益	557		728		867	
営 業 外 費 用	921	2.0	645	1.3	1,302	1.4
支 払 利 息	257		315		568	
その他の営業外費用	664		330		733	
経 常 利 益	3,828	8.2	4,554	9.1	8,096	8.5
特 別 利 益	14	0.0	6	0.0	328	0.3
固定資産売却益	14		6		18	
投資有価証券売却益	-		-		309	
特 別 損 失	67	0.1	180	0.4	1,154	1.2
固定資産廃棄売却損	65		162		164	
投資有価証券評価損	1		14		1	
施設利用の会員権評価損	-		3		-	
減 損 損 失	-		-		987	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,775	8.1	4,380	8.8	7,269	7.6
法人税、住民税及び事業税	1,472	3.2	1,303	2.6	2,796	2.9
法 人 税 等 調 整 額	80	0.2	144	0.3	364	0.4
少 数 株 主 利 益	75	0.2	68	0.1	123	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,146	4.6	2,863	5.7	3,985	4.2

〔3〕中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,951	5,506	20,910	111	37,257
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			911		911
役員賞与(注)			71		71
中間純利益			2,146		2,146
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		5		38	44
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	5	1,163	26	1,196
平成18年9月30日残高	10,951	5,512	22,073	84	38,453

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,840	-	1,482	2,357	619	40,234
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						911
役員賞与(注)						71
中間純利益						2,146
自己株式の取得						12
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	716	1	123	595	139	456
中間連結会計期間中の変動額合計	716	1	123	595	139	740
平成18年9月30日残高	3,123	1	1,358	1,762	758	40,974

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,951	5,512	23,507	265	39,706
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			606		606
中間純利益			2,863		2,863
自己株式の取得				484	484
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	2,256	484	1,772
平成19年9月30日残高	10,951	5,512	25,763	749	41,478

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,712	0	710	2,001	861	42,568
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						606
中間純利益						2,863
自己株式の取得						484
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	307	0	801	493	39	532
中間連結会計期間中の変動額合計	307	0	801	493	39	2,305
平成19年9月30日残高	2,405	0	90	2,494	900	44,873

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,951	5,506	20,910	111	37,257
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			911		911
剰余金の配当(中間配当)			405		405
役員賞与(注)			71		71
当期純利益			3,985		3,985
自己株式の取得				201	201
自己株式の処分		5		47	53
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	5	2,596	154	2,448
平成19年3月31日残高	10,951	5,512	23,507	265	39,706

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,840	-	1,482	2,357	619	40,234
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						911
剰余金の配当(中間配当)						405
役員賞与(注)						71
当期純利益						3,985
自己株式の取得						201
自己株式の処分						53
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,127	0	771	356	241	114
連結会計年度中の変動額合計	1,127	0	771	356	241	2,333
平成19年3月31日残高	2,712	0	710	2,001	861	42,568

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

〔4〕中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	3,775	4,380	7,269
2.減価償却費	2,129	2,679	4,660
3.のれん償却額	105	99	210
4.貸倒引当金の減少額	62	1	75
5.退職給付引当金等の減少額	406	144	825
6.受取利息及び受取配当金	91	112	148
7.支払利息	257	315	568
8.為替差損益()	337	208	173
9.持分法による投資利益	249	318	354
10.投資有価証券売却益	-	-	309
11.固定資産廃棄売却損益	51	155	146
12.減損損失	-	-	987
13.投資有価証券評価損	1	14	1
14.施設利用の会員権評価損	-	3	-
15.売上債権の増加()減少額	2,208	102	3,591
16.たな卸資産の増加額	1	148	690
17.仕入債務の増加減少()額	3,309	809	2,802
18.確定拠出年金移行に伴う負債の減少額	101	99	538
19.その他の増減額	187	434	2,073
小 計	7,034	5,473	12,014
20.利息及び配当金の受取額	201	234	259
21.利息の支払額	257	321	569
22.法人税等の支払額	1,001	1,691	2,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,977	3,696	9,641
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期投資の増加による支出 または減少による収入	12	0	29
2.固定資産の取得による支出 または売却による収入	4,336	3,094	7,385
3.投資有価証券取得による支出 または売却による収入	7	298	982
4.連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得 による支出	-	-	76
5.その他の増減額	14	483	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,370	3,877	6,288
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の返済による支出 または借入による収入	58	143	74
2.長期借入金の返済による支出 または借入による収入	39	500	3,301
3.自己株式の取得による支出 または売却による収入	32	483	147
4.親会社による配当金の支払額	911	606	1,317
5.少数株主への配当金の支払額	15	21	15
6.少数株主の増資引受による払込額	96	-	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	700	1,468	1,888
・現金及び現金同等物に係る換算差額	39	112	60
・現金及び現金同等物の増加(減少)額	866	1,537	5,301
・現金及び現金同等物の期首残高	2,423	7,724	2,423
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,289	6,187	7,724

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下の記載事項を除き、最近の半期報告書(平成18年12月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ28百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ130百万円減少しております。

(中間連結財務諸表に関する注記事項)

中間連結貸借対照表関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	57,616	61,584	60,193
2.期末日満期手形の会計処理	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当中間連結会計期間末日は銀行休日のため、次のとおり期末日満期手形が当中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 126百万円 支払手形 837百万円	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当中間連結会計期間末日は銀行休日のため、次のとおり期末日満期手形が当中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 195百万円 支払手形 1,194百万円	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日は銀行休日のため、次のとおり期末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 178百万円 支払手形 732百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項 (千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	101,627	-	-	101,627
合計	101,627	-	-	101,627
自己株式				
普通株式(注1,2)	337	24	163	198
合計	337	24	163	198

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、単元未満株式の買取りであります

す。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち主なものは、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	911	9	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	配当の原資	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	405	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項 (千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	101,627	-	-	101,627
合計	101,627	-	-	101,627
自己株式				
普通株式(注1,2)	514	789	2	1,301
合計	514	789	2	1,301

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会の決議による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	606	6	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	配当の原資	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	501	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項 (千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	101,627	-	-	101,627
合計	101,627	-	-	101,627
自己株式				
普通株式（注1,2）	337	373	196	514
合計	337	373	196	514

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち主なものは、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当金（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	911	9	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	405	4	平成18年9月30日	平成18年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総 額（百万円）	配当の原資	1株当たり配 当金（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	606	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月25日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連 結 会 計 年 度 末
現金及び預金勘定	3,331	6,249	7,783
預入期間が3カ月を超える定期預金	42	61	58
現金及び現金同等物	3,289	6,187	7,724

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） （単位：百万円）

	ベルト 工業用品	化成品	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,879	2,641	1,002	46,522	-	46,522
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	31	1,021	1,067	(1,067)	-
計	42,893	2,672	2,023	47,589	(1,067)	46,522
営 業 費 用	37,693	2,463	1,868	42,025	645	42,670
営 業 利 益	5,200	208	154	5,564	(1,712)	3,851

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） （単位：百万円）

	ベルト 工業用品	化成品	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,325	2,784	730	49,841	-	49,841
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	14	784	839	(839)	-
計	46,366	2,799	1,514	50,680	(839)	49,841
営 業 費 用	40,634	2,546	1,342	44,523	1,276	45,800
営 業 利 益	5,732	253	172	6,157	(2,115)	4,041

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） （単位：百万円）

	ベルト 工業用品	化成品	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	87,924	5,496	1,779	95,200	-	95,200
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	64	1,814	1,962	(1,962)	-
計	88,008	5,561	3,593	97,163	(1,962)	95,200
営 業 費 用	77,268	5,113	3,275	85,657	1,514	87,172
営 業 利 益	10,740	447	317	11,505	(3,477)	8,027

（注）1. 事業区分の方法は、製品の種類毎に、販売方法、販売市場等の類似性を考慮し、次のような事業区分としております。

2. 事業区分の主要製品

事業の区分	主 要 な 製 品
ベルト・工業用品	伝動ベルト・伝動システム製品、運搬ベルト・運搬システム製品および関連部品、マルチメディア・精密機器部品、FA関連部品および防水シートなどの土木・建築資材など
化 成 品	建築資材用・装飾表示用・医療資材用・工業資材用・生活関連用などの高機能フィルムおよびその高加工度製品など
そ の 他	機械設備の製造・販売、不動産販売・仲介およびゴルフ場の経営など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用、ならびに研究開発費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,149	8,412	3,959	46,522	-	46,522
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,310	332	117	3,760	(3,760)	-
計	37,460	8,745	4,076	50,282	(3,760)	46,522
営 業 費 用	32,437	8,130	3,970	44,538	(1,867)	42,670
営 業 利 益	5,022	615	105	5,744	(1,892)	3,851

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,619	10,481	4,740	49,841	-	49,841
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,695	360	138	4,195	(4,195)	-
計	38,315	10,842	4,879	54,037	(4,195)	49,841
営 業 費 用	33,495	9,764	4,617	47,877	(2,077)	45,800
営 業 利 益	4,819	1,077	262	6,159	(2,118)	4,041

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日本	アジア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,795	18,208	8,196	95,200	-	95,200
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,501	634	468	7,604	(7,604)	-
計	75,297	18,842	8,665	102,805	(7,604)	95,200
営 業 費 用	65,043	17,632	8,447	91,123	(3,951)	87,172
営 業 利 益	10,253	1,210	217	11,681	(3,653)	8,027

(注1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっており、日本以外の区分に含まれる主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア 中国、タイ、韓国 ほか

その他 米国、ヨーロッパ

(注2) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用ならびに研究開発費用であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	10,477	4,358	14,835
連結売上高			46,522
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.5%	9.4%	31.9%

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	12,195	5,364	17,559
連結売上高			49,841
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.4%	10.8%	35.2%

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	20,642	9,611	30,253
連結売上高			95,200
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.7%	10.1%	31.8%

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア 中国、タイ、韓国、インドネシア ほか

その他 米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米 ほか

1 株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	396.50	438.31	412.48
1株当たり中間(当期)純利益(円)	21.17	28.50	39.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	21.16	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については 潜在株式が存在していな いため記載しておりませ ん。	39.34

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,146	2,863	3,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,146	2,863	3,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,403	100,467	101,310
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	29	-	14
(うちストックオプション(自己株式取得方式)(千株))	(29)	-	(14)

重要な後発事象

該当事項はありません。

(注記事項の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算発表時における開示の重要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

〔1〕中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
<u>流動資産</u>	<u>27,441</u>	<u>37.5</u>	<u>28,711</u>	<u>38.0</u>	<u>31,427</u>	<u>40.9</u>
現金及び預金	1,068		3,525		5,538	
受取手形	2,520		2,836		3,247	
売掛金	16,846		16,160		16,471	
たな卸資産	3,020		3,090		3,159	
短期貸付金	1,745		1,889		1,776	
その他	2,264		1,233		1,257	
貸倒引当金	23		22		23	
<u>固定資産</u>	<u>45,639</u>	<u>62.5</u>	<u>46,769</u>	<u>62.0</u>	<u>45,456</u>	<u>59.1</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>23,608</u>	<u>32.3</u>	<u>25,138</u>	<u>33.3</u>	<u>24,442</u>	<u>31.8</u>
建 物	7,116		8,700		6,992	
機械及び装置	8,986		8,570		9,096	
土 地	4,533		4,561		4,561	
建設仮勘定	1,238		1,523		2,017	
その他	1,733		1,783		1,775	
<u>無形固定資産</u>	<u>1,637</u>	<u>2.2</u>	<u>2,625</u>	<u>3.5</u>	<u>2,375</u>	<u>3.1</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>20,393</u>	<u>28.0</u>	<u>19,004</u>	<u>25.2</u>	<u>18,638</u>	<u>24.2</u>
投資有価証券	8,790		7,190		7,399	
関係会社株式	8,592		9,106		8,682	
その他	3,099		2,934		2,642	
貸倒引当金	89		227		86	
資産合計	73,081	100.0	75,481	100.0	76,883	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
<u>流動負債</u>	<u>32,383</u>	<u>44.3</u>	<u>26,132</u>	<u>34.6</u>	<u>28,792</u>	<u>37.5</u>
支払手形	2,484		2,790		2,533	
買掛金	11,183		10,514		11,380	
短期借入金	8,379		1,820		3,798	
預り金	4,102		4,203		3,864	
未払法人税等	1,087		838		1,220	
その他	5,146		5,966		5,995	
<u>固定負債</u>	<u>4,235</u>	<u>5.8</u>	<u>12,393</u>	<u>16.4</u>	<u>10,997</u>	<u>14.3</u>
長期借入金	360		9,630		7,830	
退職給付引当金	1,759		1,311		1,511	
役員退職引当金	156		-		-	
その他	1,959		1,452		1,656	
[負債合計]	[36,619]	[50.1]	[38,526]	[51.0]	[39,789]	[51.8]
(純資産の部)						
<u>株主資本</u>	<u>33,408</u>	<u>45.7</u>	<u>34,610</u>	<u>45.9</u>	<u>34,458</u>	<u>44.8</u>
資本金	10,951		10,951		10,951	
資本剰余金	5,512		5,512		5,512	
資本準備金	2,738		2,738		2,738	
その他資本剰余金	2,774		2,774		2,774	
利益剰余金	17,019		18,884		18,248	
その他利益剰余金	17,019		18,884		18,248	
従業員福祉基金	4		-		4	
特別償却準備金	2		1		1	
固定資産圧縮積立金	760		760		760	
別途積立金	8,966		8,970		8,966	
繰越利益剰余金	7,286		9,151		8,516	
自己株式	74		738		254	
<u>評価・換算差額等</u>	<u>3,053</u>	<u>4.2</u>	<u>2,344</u>	<u>3.1</u>	<u>2,635</u>	<u>3.4</u>
その他有価証券評価差額金	3,055		2,345		2,635	
繰延ヘッジ損益	1		0		0	
[純資産合計]	[36,462]	[49.9]	[36,955]	[49.0]	[37,094]	[48.2]
負債及び純資産合計	73,081	100.0	75,481	100.0	76,883	100.0

〔2〕中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	30,456	100.0	31,347	100.0	61,017	100.0
売 上 原 価	22,724	74.6	23,677	75.5	45,446	74.5
売 上 総 利 益	7,732	25.4	7,670	24.5	15,571	25.5
販売費及び一般管理費	5,284	17.3	5,630	18.0	10,409	17.1
営 業 利 益	2,448	8.0	2,040	6.5	5,162	8.5
営 業 外 収 益	796	2.6	782	2.5	1,328	2.2
受 取 利 息	8		14		20	
そ の 他	787		767		1,307	
営 業 外 費 用	375	1.2	455	1.5	878	1.4
支 払 利 息	78		104		165	
そ の 他	297		351		712	
経 常 利 益	2,869	9.4	2,367	7.6	5,612	9.2
特 別 利 益	34	0.1	-	-	344	0.6
固 定 資 産 売 却 益	34		-		34	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		309	
特 別 損 失	49	0.2	316	1.0	127	0.2
固 定 資 産 廃 棄 売 却 損	47		161		105	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		140		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		14		1	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		-		19	
税引前中間(当期)純利益	2,855	9.4	2,051	6.5	5,829	9.6
法人税、住民税及び事業税	974	3.2	715	2.3	1,751	2.9
法 人 税 等 調 整 額	150	0.5	93	0.3	712	1.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,730	5.7	1,242	4.0	3,365	5.5

〔3〕中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	10,951	2,738	2,768	16,220	101	32,577
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩し (注2)				-		-
剰余金の配当(注2)				911		911
役員賞与(注2)				20		20
中間純利益				1,730		1,730
自己株式の取得					12	12
自己株式の処分			5		38	44
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	-	-	5	798	26	831
平成18年9月30日残高	10,951	2,738	2,774	17,019	74	33,408

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	3,755	-	3,755	36,332
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し (注2)				-
剰余金の配当(注2)				911
役員賞与(注2)				20
中間純利益				1,730
自己株式の取得				12
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	699	1	701	701
中間会計期間中の変動額合計	699	1	701	129
平成18年9月30日残高	3,055	1	3,053	36,462

(注1) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	従業員福祉 基金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4	2	760	8,966	6,487	16,220
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩し (注2)		0			0	-
剰余金の配当(注2)					911	911
役員賞与(注2)					20	20
中間純利益					1,730	1,730
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	-	0	-	-	799	798
平成18年9月30日残高	4	2	760	8,966	7,286	17,019

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高	10,951	2,738	2,774	18,248	254	34,458
中間会計期間中の変動額						
従業員福祉基金の取崩し				-		-
剰余金の配当				606		606
中間純利益				1,242		1,242
自己株式の取得					484	484
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	635	483	151
平成19年9月30日残高	10,951	2,738	2,774	18,884	738	34,610

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	2,635	0	2,635	37,094
中間会計期間中の変動額				
従業員福祉基金の取崩し				
剰余金の配当				606
中間純利益				1,242
自己株式の取得				484
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	290	0	290	290
中間会計期間中の変動額合計	290	0	290	139
平成19年9月30日残高	2,345	0	2,344	36,955

(注1) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	従業員福祉 基金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	4	1	760	8,966	8,516	18,248
中間会計期間中の変動額						
従業員福祉基金の取崩し	4			4		-
剰余金の配当					606	606
中間純利益					1,242	1,242
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	4	-	-	4	635	635
平成19年9月30日残高	-	1	760	8,970	9,151	18,884

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	10,951	2,738	2,768	16,220	101	32,577
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し (注2)				-		-
特別償却準備金の取崩し				-		-
剰余金の配当(注2)				911		911
剰余金の配当(中間配当)				405		405
役員賞与(注2)				20		20
当期純利益				3,365		3,365
自己株式の取得					200	200
自己株式の処分			5		47	53
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	5	2,028	153	1,880
平成19年3月31日残高	10,951	2,738	2,774	18,248	254	34,458

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	3,755	-	3,755	36,332
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し (注2)				-
特別償却準備金の取崩し				-
剰余金の配当(注2)				911
剰余金の配当(中間配当)				405
役員賞与(注2)				20
当期純利益				3,365
自己株式の取得				200
自己株式の処分				53
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	1,119	0	1,119	1,119
事業年度中の変動額合計	1,119	0	1,119	761
平成19年3月31日残高	2,635	0	2,635	37,094

(注1) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	従業員福祉 基金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4	2	760	8,966	6,487	16,220
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し (注2)		0			0	-
特別償却準備金の取崩し		0			0	-
剰余金の配当(注2)					911	911
剰余金の配当(中間配当)					405	405
役員賞与(注2)					20	20
当期純利益					3,365	3,365
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	0	-	-	2,028	2,028
平成19年3月31日残高	4	1	760	8,966	8,516	18,248

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。